

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：商工費 項：商工費 目：工鉱業振興費

事業名 **新**燃料電池自動車導入・普及促進事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 新産業・エネルギー振興課 エネルギー係

電話番号：058-272-1111 (内 2934)

E-mail：c11353@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 45,503 千円 (前年度予算額：0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	45,503	10,200	0	0	0	0	0	0	35,303
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

新型コロナウイルス感染症からの経済回復に脱炭素社会の実現など環境問題への取り組みも併せて行う「グリーンリカバリー」という考え方が欧州で広まっており、日本でも同様の方針を打ち出している。菅首相は所信表明演説で、「2050年までに温室効果ガスの排出を『実質ゼロ』とする」目標が示された。このような状況下から、県としてもSDG'sの理念も踏まえ、2050年度の脱炭素社会に向け、二酸化炭素を排出しない水素エネルギーの普及促進に係る施策を積極的に取り組む必要がある。

県では、岐阜県次世代エネルギービジョンでは、重点施策の一つ「次世代エネルギー使用定着プロジェクト」として二酸化炭素や窒素酸化物の排出を抑制し、環境性能に優れた次世代自動車 (EV、PHV、FCV) などの普及促進に取り組むこととしている。FCVの燃料拠点である水素ステーションは、令和2年3月に飛騨圏域に設置され、全5圏域に1水素ステーション以上を設置する目標を達成した。しかしながら、燃料電池自動車 (FCV) の普及に関しては、ビジョンの2020年度の目標が1,059台に対して、導入は59台と普及が進んでいない。

令和2年度第2回岐阜県環境審議会企画政策部会において、「岐阜県も二

酸化炭素をフリーにしていく方向で進んでおり、県が率先して公用車を買換える際にはすべて次世代自動車（EV、FCV）へ」との趣旨の発言がある。

水素が身近なエネルギーと県民が認知するために、各圏域の総合庁舎（県事務所）にFCVを導入し、県民および県内事業者への普及啓発を図る必要がある。

（２）事業内容

県事務所へ普及啓発を目的とした燃料電池自動車を導入する。

水素ステーションが設置されている５県事務所（西濃、可茂、東濃、恵那、飛騨）に公用車を導入し、県下全域に普及啓発を実施する。

FCVはラッピングを行い水素エネルギーで動いていることを周知する。

（３）県負担・補助率の考え方

県のエネルギー施策の基本方針となる「岐阜県次世代エネルギービジョン」の重点プロジェクトである次世代エネルギーの定着を推進し、脱炭素社会に向けた水素利用を促進するため県負担は妥当である。

（４）類似事業の有無

無

３ 事業費の積算内訳

事業内容	金額（千円）	事業内容の詳細
備品購入費	44,505	FCV車両価格および付属品等
需用費	525	消耗品費（スタッドレスタイヤ）
役務費	473	自賠責保険料、リサイクル費用など
合計	45,503	

決定額の考え方

４ 参考事項

（１）各種計画での位置づけ

- ・岐阜県次世代エネルギービジョンでは、重点プロジェクトの一つ「次世代エネルギーの使用定着」FCVの普及を推進している。

（２）国・他県の状況

- ・2025年にFCV20万台、2030年に80万台と示している。（水素・燃料電池戦略ロードマップ）

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
FCVの普及を2030年までに8,475台までにしたい。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 (前々年度末時点)	目標	達成率
FCV普及台数	59台 (R2)	(H)	(H)		8,475台 (2030)	%

○指標を設定することができない場合の理由

（前年度の取組）

- ・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）

（前年度の成果）

- ・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い 	
(評価) ○	<p>アフターコロナの経済をグリーンリカバリーという考え方で再生し、二酸化炭素フリーな水素社会の形成のため、FCVの普及啓発を促進は重要であり、水素ステーションが所管にある県事務所へのFCV導入は効果的である。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある 	
(評価)	

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 MIRAIを積極的に活用できるよう県事務所が所管の市町村への貸し出しなどを積極的に実施する必要がある。

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 公用車利用や所管のイベントへ貸し出すことにより、県民や県内事業者へ水素エネルギーが良い身近なであることを積極的に啓発する必要がある。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由や期待する効果 など	